

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	敬老事業			
予算科目	3 款 1 項 9 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	544
記入者情報	所属長:	福岡 保裕	担当責任者:	田村 政幸
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市在住の75歳以上の高齢者			
根拠法令等	伊予市敬老会実施事業費補助金交付要綱ほか			
事業の目的	地域社会の進展に寄与し豊富な知識と経験を有する高齢者を地域をあげて慶祝し、豊かで生きがいのある老後の生活を祈念するため。また、市民一人ひとりが高齢者を支えるという自覚を得る機会と捉え、社会福祉の基本となる住民意識の維持向上を目指す。			
事業の内容	・伊予市内の広報区(広報委員区)、高齢者福祉施設その他の市長が認める団体が実施する敬老会実施事業に要する経費に対する補助(対象地域(施設)に在住の75歳以上の高齢者数×2,000円/人)・米寿(数え88歳)該当者への記念品(5,000円相当品)贈呈・数え100歳の方への祝金(50,000円)及び祝状贈呈・実施団体への敬老事業に対する理解促進と協力要請			
改善策の具体的な取り組み(当初)	実施主体である広報区長(広報委員)や民生委員をはじめとする方々を中心に精力的に案内活動を展開している。単に参加率を向上させるためだけの活動では敬老事業の趣旨にそぐわない面もあるなかで、いかに実施主体(地域)の機運を維持・向上させ、参加率の向上につなげていくかが重要であることを踏まえつつ、まずは実施されていない地域の解消のための啓発を行うこととする。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	14,114	15,060	13,405	13,729
	人件費	479	2,440	1,220	2,440
	合計	0	17,500	14,625	16,169
人件費内訳	人工数	0.06	0.30	0.15	0.30
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	479	2,440	1,220	2,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,593	17,500	14,625	16,169

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
広報委員区数	地区	253	253	253	253
敬老会未実施地区数	地区	5	0	3	4
敬老会参加率(参加者/対象者)	%	48.1	50	47.7	47.2

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	15,960	16,700	17,300	17,990	18,700	86,650

成果指標				
成果指標	敬老会未実施の地域を無くし、市全体での敬老会参加率を50%以上にする。			
指標設定の考え方	昨年度、敬老会未実施の地域が実施し参加率が100%(実績として小規模地域の参加率は高いため)だった場合、参加率が50%を超えるため。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	50%	50%	50%	0
実績	48.1%	47.20%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	5	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	敬老意識の維持・向上を目的として、各地域で開催される敬老会の実施に対して補助金を拠出するものである。成果指標である参加率の目標達成は客観的な評価には欠かせないが、敬老会の実施団体が敬老会参加者の満足度向上に集中して取り組んでもらえるよう、行政と地域の役割分担を明確にして、敬老意識の向上に向けて取り組みたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	市民の敬老意識の啓発に有効な事業であるが、参加率が地域により偏りがある。補助金の効果的な使用のため、参加者の満足度の高い行事を主催者が検討するなどの取り組みが必要と考える。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題